

# News Release

2019年11月19日

## 2019年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）の、2019年度第2四半期（上半期：2019年4月1日～2019年9月30日）の業績をお知らせいたします。

### 《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、前年同期比59.6%の1兆645億円となりました。また、保有契約は前年度末比100.0%の24兆5,336億円となりました。

<参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は、前年度末比101.2%の33兆4,925億円となりました。

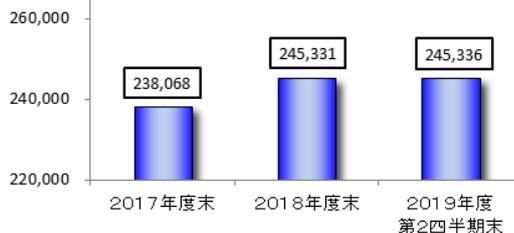
### ◆ 契約高 ◆

(単位：億円)

#### 【新契約】



#### 【保有契約】



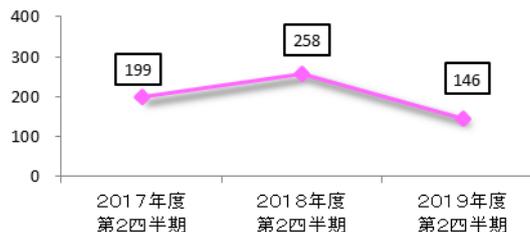
### 《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、第三分野が引き続き好調であったものの、法人向け商品の減少の影響もあり146億円（前年同期比56.7%）となりました。保有契約は4,486億円（前年度末比104.0%）となりました。

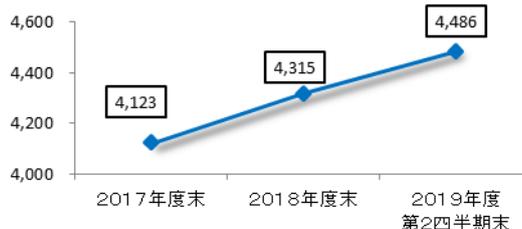
### ◆ 年換算保険料 ◆

(単位：億円)

#### 【新契約】



#### 【保有契約】



### 《 損益の状況 》

当期の基礎利益は前年同期比6億円減益の81億円となりました。また、純利益は、前年同期比12億円増益の51億円となりました。

### 《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,587.4%となり、引き続き高い水準で推移しております。

### 《 当社の格付け 》 (2019年11月19日現在)

- A+**      スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
- AA**      格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

#### 本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

経営企画部    広報グループ    久保田・原    TEL 03-5539-8309

経理部        主計グループ    横井・橋本    TEL 03-5539-8346



## << 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	3,219	238,475	3,664	113.8	238,609	100.1
② 個人年金保険	177	6,856	173	98.2	6,727	98.1
③ 団体保険	—	85,546	—	—	89,588	104.7
④ 団体年金保険	—	3	—	—	3	101.9
個人合計(①+②)	3,396	245,331	3,838	113.0	245,336	100.0
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	330,877	—	—	334,925	101.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度第2四半期（上半期）				2019年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	168	17,838	17,838	—	164	97.1	10,615	59.5	10,615	—
② 個人年金保険	0	34	34	—	0	84.7	29	86.5	29	—
③ 団体保険	—	677	677	—	—	—	486	71.8	486	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	169	17,872	17,872	—	164	97.1	10,645	59.6	10,645	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期（上半期）末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	389,750	104.6	407,709	104.6
個人年金保険	41,754	98.1	40,968	98.1
合計	431,505	104.0	448,678	104.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	107,852	123.1	132,738	123.1

#### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度第2四半期（上半期）		2019年度第2四半期（上半期）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	25,690	56.6	14,534	56.6
個人年金保険	163	79.0	128	79.0
合計	25,853	56.7	14,663	56.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,662	118.6	10,274	118.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2019年度第2四半期（上半期）のわが国経済は、雇用情勢に引き続き改善傾向がみられるものの、通商問題をはじめとする海外経済の不透明性の影響により、景気回復に陰りがみられました。

国内金利（10年国債利回り）は、期初にマイナス0.07%で始まった後、米中貿易戦争の激化やブレクジット問題等を背景にリスクオフムードが広がり、9月に一時マイナス0.295%まで低下しました。その後は、日銀が国債買入オペの減額ペースを速めるなど過度な金利低下に対して牽制を強めたことから、円金利は上昇に転じ、2019年度第2四半期（上半期）末はマイナス0.213%となりました。

為替市場は、期初に対ドル111円台で始まった後、米中貿易戦争を背景とした世界経済減速懸念が強まり、8月に一時104円台まで円高が進みました。その後は、FRBが10年ぶりに利下げを実施するなど各国中央銀行が金融緩和を相次いで実施したことを受けて、株価が持ち直したことから、円安基調となり、2019年度第2四半期（上半期）末は107.92円となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初に2万1千円台前半で始まった後、米中貿易戦争激化によるリスクオフムードの高まりや円高進行を受けて、8月に一時2万円台前半まで下落しました。その後は、FRBによる利下げに伴う米国株式の上昇を受けて、株価は回復基調を辿り、2019年度第2四半期（上半期）末は21,756円となりました。

### (2) 運用方針

#### 〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

#### 〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としています。一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

### (3) 運用実績の概況

2019年度第2四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、4兆4,704億円となり、前年度末比で2,408億円の増加となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は3兆4,377億円（総資産に占める比率は76.9%）となりました。

また、2019年度第2四半期（上半期）の資産運用収益は263億円、資産運用費用は6億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	73,027	1.7	103,314	2.3
買 現 先 勘 定	465,377	11.0	445,141	10.0
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	3,548,477	83.9	3,776,862	84.5
公 社 債	3,280,111	77.6	3,437,702	76.9
株 式	770	0.0	760	0.0
外 国 証 券	195,146	4.6	241,920	5.4
公 社 債	181,193	4.3	212,909	4.8
株 式 等	13,953	0.3	29,011	0.6
そ の 他 の 証 券	72,449	1.7	96,479	2.2
貸 付 金	59,506	1.4	60,796	1.4
不 動 産	532	0.0	508	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	82,857	2.0	83,952	1.9
貸 倒 引 当 金	△117	△0.0	△110	△0.0
合 計	4,229,662	100.0	4,470,464	100.0
うち外貨建資産	197,762	4.7	240,005	5.4

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2018年度第2四半期（上半期）	2019年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 84,155	30,286
買 現 先 勘 定	361,450	△ 20,235
債券貸借取引支払保証金	△ 309,644	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	143,944	228,384
公 社 債	134,964	157,590
株 式	△ 491	△ 10
外 国 証 券	3,293	46,774
公 社 債	2,695	31,716
株 式 等	597	15,057
そ の 他 の 証 券	6,179	24,029
貸 付 金	651	1,290
不 動 産	△ 34	△ 23
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 3,274	1,094
貸 倒 引 当 金	5	6
合 計	108,943	240,802
うち外貨建資産	4,117	42,242

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度第2四半期（上半期）	2019年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	22,636	23,234
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	21,733	22,297
貸付金利息	852	876
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	51	60
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,333	3,059
国債等債券売却益	1,774	2,791
株式等売却益	191	-
外国証券売却益	1,368	268
その他	-	-
有価証券償還益	-	3
金融派生商品収益	-	19
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	5	6
その他運用収益	-	-
合 計	25,976	26,323

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度第2四半期（上半期）	2019年度第2四半期（上半期）
支 払 利 息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,106	588
国債等債券売却損	-	264
株式等売却損	-	323
外国証券売却損	2,106	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	831	-
為替差損	2	4
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	15	19
合 計	2,956	611

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,111,044	1,343,649	232,605	232,681	76	1,169,312	1,425,738	256,426	256,474	47
責任準備金対応債券	737,476	791,716	54,239	54,811	571	810,025	894,414	84,388	85,806	1,417
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,585,033	1,699,035	114,002	116,976	2,974	1,665,681	1,795,747	130,066	131,525	1,459
公 社 債	1,333,112	1,431,590	98,477	100,884	2,407	1,349,799	1,458,364	108,565	109,149	584
株 式	243	327	83	83	-	243	317	73	73	-
外 国 証 券	182,353	195,146	12,792	13,128	335	227,168	241,565	14,396	15,118	722
公 社 債	168,876	181,193	12,316	12,533	216	199,309	212,909	13,600	14,117	517
株 式 等	13,477	13,953	476	594	118	27,859	28,655	795	1,000	204
その他の証券	69,322	71,971	2,648	2,879	231	88,469	95,500	7,030	7,183	152
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,433,554	3,834,401	400,846	404,469	3,622	3,645,019	4,115,900	470,881	473,805	2,924
公 社 債	3,181,634	3,566,956	385,321	388,377	3,055	3,329,136	3,778,517	449,380	451,430	2,049
株 式	243	327	83	83	-	243	317	73	73	-
外 国 証 券	182,353	195,146	12,792	13,128	335	227,168	241,565	14,396	15,118	722
公 社 債	168,876	181,193	12,316	12,533	216	199,309	212,909	13,600	14,117	517
株 式 等	13,477	13,953	476	594	118	27,859	28,655	795	1,000	204
その他の証券	69,322	71,971	2,648	2,879	231	88,469	95,500	7,030	7,183	152
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	921	1,787
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	478	1,344
合 計	921	1,787

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。(2018年度末:-百万円、2019年度第2四半期(上半期)末:△10百万円)

## (7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末	2019年度
		要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		73,027	103,314
有価証券		465,377	445,141
(うち国債)		3,548,477	3,776,862
(うち地方債)		( 2,213,343 )	( 2,341,904 )
(うち社債)		( 183,243 )	( 176,707 )
(うち株式)		( 883,523 )	( 919,090 )
(うち外国証券)		( 770 )	( 760 )
貸付金		( 195,146 )	( 241,920 )
保険約款		59,506	60,796
有形固定資産		59,506	60,796
無形固定資産		3,347	3,279
代り再そ		30,851	34,052
その他の資産		186	1,671
貸倒引当金		3,230	2,239
		45,775	43,217
		45,775	43,217
		△ 117	△ 110
資産の部合計		4,229,662	4,470,464

科目	期別	2018年度末	2019年度
		要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,415,379	3,663,289
支払準備金		29,520	29,944
契約者配当準備金		3,376,079	3,623,376
代理店の借入金		9,780	9,968
再保の他負債		4,296	3,977
その他の負債		253	317
売債先勘定		509,173	483,912
債券借取受入担保		468,782	448,466
未払法人税等		23,687	23,747
リース債務		2,496	2,543
資産除去債務		1,624	1,690
その他の負債		434	435
退職給付引当金		12,148	7,029
役員退職慰労引当金		3,474	3,739
特別法上の準備金		10	9
価格変動準備金		7,799	8,321
繰延税金負債		7,799	8,321
繰延税金負債		13,359	16,480
負債の部合計		3,953,747	4,180,049
(純資産の部)			
資本剰余金		85,500	85,500
資本準備金		93,688	93,688
その他資本剰余金		63,214	63,214
利益剰余金		30,473	30,473
利益準備金		14,645	17,587
その他利益剰余金		946	1,180
繰越利益剰余金		13,698	16,407
株主資本合計		13,698	16,407
株主資本合計		193,833	196,775
その他有価証券評価差額金		82,081	93,640
評価・換算差額等合計		82,081	93,640
純資産の部合計		275,915	290,415
負債及び純資産の部合計		4,229,662	4,470,464

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度 中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	282,056	293,429
保 険 料 等 収 入	254,024	264,783
（うち保 険 料）	（ 247,496 ）	（ 257,957 ）
資 産 運 用 収 益	25,976	26,323
（うち利息及び配当金等収入）	（ 22,636 ）	（ 23,234 ）
（うち有価証券売却益）	（ 3,333 ）	（ 3,059 ）
（うち金融派生商品収益）	（ - ）	（ 19 ）
そ の 他 経 常 収 益	2,055	2,322
（うち支払備金戻入額）	（ 744 ）	（ 1,457 ）
経 常 費 用	274,205	283,756
保 険 金 等 支 払 金	109,061	116,347
（うち保 険 金）	（ 20,080 ）	（ 21,757 ）
（うち年 金）	（ 8,985 ）	（ 9,207 ）
（うち給 付 金）	（ 9,975 ）	（ 14,403 ）
（うち解 約 返 戻 金）	（ 62,393 ）	（ 61,171 ）
（うちそ の 他 返 戻 金）	（ 1,807 ）	（ 2,052 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	114,539	117,404
責 任 準 備 金 繰 入 額	114,539	117,404
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	2,956	611
（うち有価証券売却損）	（ 2,106 ）	（ 588 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 831 ）	（ - ）
事 業 費	41,039	41,073
そ の 他 経 常 費 用	6,609	8,319
経 常 利 益	7,851	9,673
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	651	531
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,038	2,179
税 引 前 中 間 純 利 益	5,160	6,961
法 人 税 及 び 住 民 税	1,756	2,665
法 人 税 等 調 整 額	△ 484	△ 863
法 人 税 等 合 計	1,272	1,802
中 間 純 利 益	3,888	5,159

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	708	7,162	7,870	187,058	77,466	77,466	264,524
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	195	△ 1,174	△ 978	△ 978	-	-	△ 978
中間純利益	-	-	-	-	-	3,888	3,888	3,888	-	-	3,888
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,342	△ 10,342	△ 10,342
当中間期変動額合計	-	-	-	-	195	2,714	2,910	2,910	△ 10,342	△ 10,342	△ 7,432
当中間期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	903	9,877	10,780	189,968	67,123	67,123	257,092

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	946	13,698	14,645	193,833	82,081	82,081	275,915
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	233	△ 1,398	△ 1,165	△ 1,165	-	-	△ 1,165
中間純利益	-	-	-	-	-	5,159	5,159	5,159	-	-	5,159
その他	-	-	-	-	-	△ 1,052	△ 1,052	△ 1,052	-	-	△ 1,052
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	11,558	11,558	11,558
当中間期変動額合計	-	-	-	-	233	2,708	2,941	2,941	11,558	11,558	14,500
当中間期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	1,180	16,407	17,587	196,775	93,640	93,640	290,415

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2019年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	103,314	103,314	-
買現先勘定	445,141	445,141	-
有価証券	3,775,085	4,115,900	340,815
満期保有目的の債券	1,169,312	1,425,738	256,426
責任準備金対応債券	810,025	894,414	84,388
その他有価証券	1,795,747	1,795,747	-
貸付金	60,796	60,796	-
保険約款貸付	60,796	60,796	-
金融派生商品(*1)	1,463	1,463	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,471	1,471	-
売現先勘定(*2)	(448,466)	(448,466)	-
債券貸借取引受入担保金(*2)	(23,747)	(23,747)	-

(\*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*2) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものの当中間期末における中間貸借対照表価額は次のとおりであり、有価証券には含めておりません。

非上場株式	442百万円
非上場投資信託	355百万円
組合出資金	978百万円

(3) 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、22,208百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |                  |          |
|------------------|----------|
| イ. 当期首現在高        | 9,780百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 1,991百万円 |
| ハ. 利息による増加等      | 0百万円     |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額   | 2,179百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高      | 9,968百万円 |
5. 担保に供されている資産の額は、有価証券364,040百万円であります。また、担保付き債務の額は448,466百万円であります。
6. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は591百万円であります。
7. 共通支配下の取引等
- 当社、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社(以下「三井住友海上」という。)及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下「あいおいニッセイ同和損保」という。)が、2013年9月27日に締結した「機能別再編に関する合意書」に基づき、三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約を当社に移行するため、2018年6月28日付で当社と三井住友海上間及び当社とあいおいニッセイ同和損保間で「吸収分割契約書」を締結し、2019年4月1日付で簡易吸収分割を実施いたしました。
- (1)取引の概要
- ① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容  
三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約に関する事業
  - ② 企業結合日  
2019年4月1日
  - ③ 企業結合の法的形式  
三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割
  - ④ 結合後企業の名称  
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
  - ⑤ その他取引の概要に関する事項  
当社に商品供給機能を一元化することにより、お客さま対応レベルをより向上させるとともに経営資源の集中によって効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮し、お客さま満足度・成長力・収益力を向上させることを目的としております。
- (2)実施した会計処理の概要
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
8. 1株当たり純資産額は、98,113円38銭であります。
9. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は2,144百万円であります。
10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は9,805百万円であります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は5,086百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2019 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,791 百万円、外国証券 268 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 264 百万円、株式等 323 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 17 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	22,297百万円
貸付金利息	876百万円
その他利息配当金	60百万円
計	23,234百万円
5. 1株当たり中間純利益は、1,743 円 06 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 5,159 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。
6. 保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第 50 号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 6,660 百万円を含んでおります。保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第 50 号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 6,967 百万円を含んでおります。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2019年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	1,165	393円75銭	2019年3月31日	2019年5月27日

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益 A</b>	<b>8,767</b>	<b>8,163</b>
<b>キャピタル収益</b>	<b>3,334</b>	<b>3,086</b>
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,333	3,059
金融派生商品収益	-	19
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	0	6
<b>キャピタル費用</b>	<b>2,963</b>	<b>592</b>
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,106	588
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	831	-
為替差損	2	4
その他キャピタル費用	22	-
<b>キャピタル損益 B</b>	<b>370</b>	<b>2,493</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益 A+B</b>	<b>9,137</b>	<b>10,657</b>
<b>臨時収益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
<b>臨時費用</b>	<b>1,286</b>	<b>984</b>
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,285	976
個別貸倒引当金繰入額	0	7
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
<b>臨時損益 C</b>	<b>△ 1,286</b>	<b>△ 984</b>
<b>経常利益 A+B+C</b>	<b>7,851</b>	<b>9,673</b>

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	22	△ 6
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 0

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	6
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	22	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	547,860	529,097
合 計	547,860	529,097

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	505,779	532,208
資本金等	192,668	195,034
価格変動準備金	7,799	8,321
危険準備金	35,067	38,551
一般貸倒引当金	22	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	102,601	117,050
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	162,392	166,912
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,227	6,330
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60,145	67,051
保険リスク相当額 $R_1$	18,220	18,443
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	12,950	16,126
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,136	3,197
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	46,405	52,145
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,614	1,798
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,681.8%	1,587.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,516,507	4,811,280
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,716,123	3,929,899
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	800,383	881,381

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

2018年度末：513,539百万円、2019年度第2四半期(上半期)末：540,565百万円

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上